

オンライン合宿（2025.7.30）

税効果会計の目的	企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合において、法人税等の額を適切に配分することにより、法人税などを控除する前の当期純利益と法人税などを合理的に対応させることを目的とする手続き
将来減算（加算）一時差異とは	差異の解消時に 課税所得 の計算上減算（増額）されるもの。
一時差異等の等は	税務上の繰越欠損金等
退職給付債務とは？	退職給付見込額（総額）のうち 認識時点までに発生している と認められるもの
退職給付見込額の計算方法	期間定額基準（勤務期間全体にわたり退職給付債務を均等に配分し、毎期一定額を費用として認識する方法。）
	給付算定基準（退職時点の給付見込額を基礎とし、退職給付債務を合理的な基準で各勤務期間に配分する方法。）
	選択適用 ※給付算定式の例：退職金制度で、勤続年数が長いほど支給率が上がる場合、勤続年数の後半に費用負担が大きくなる。（計算難しい）
退職給付引当金の連結の場合の表示科目	退職給付に係る負債
過去勤務費用とはとは	退職給付水準の改訂等に起因して 発生した退職給付債務の増減額
数理計算上の差異とは	年金資産の運用収益の 期待と実際の差異 、退職給付債務の 数理計算に用いた見積み数値と実際の差
すべての（ ）は、その（ ）に基づいて計上し その発生した期間に正しく割当てて・・・	費用及び収益、支出及び収入
費用配分とは	取得原価を使用期間にわたり費用として計画的・規則的に配分
この原則のP L面B S面からの意義	P L：適正な期間損益計算　B S：次期以降に配分される部分の資産化
売上高は、（ ）の原則に従い、・・・（ ）したものに限る	実現主義、実現
実現の2要件	財やサービスの移転、貨幣性資産の受領
実現の2要件を厳格に解釈した基準は	換収基準
発生主義会計に関する3つの計算原則の名称をを記入し、それぞれについて説明しなさい	発生主義→経済的価値の増減
	実現主義→2要件
	費用収益対応の原則→個別対応と期間的対応
投資のリスクとは	投資の成果の不確定性
リスクからの解放とは？	投資の成果が期待から事実にかわること
売買目的有価証券をの評価損益をリスクからの解放の立場から述べよ	実現主義で対応できない処理をリスクからの解放で対応できるようにした
取得原価基準と実現主義はなぜ整合的か？	実現するまで評価損を認識しない
取得原価と正味売却価額との差額は当期の（ ）として処理する	費用（原則は売上原価・臨時多額は特別損失）
棚卸資産低価法の現行の会計基準での考え方	取得原価基準は名目上の取得原価で据え置くということではなく 回収可能な原価だけを繰り越す（回収可能原価説） という考え方
	収益性が低下した場合の簿価切り下げは、取得原価基準の下で回収可能性反映させるように、過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べない処理であり、有価証券や固定資産の減損処理と整合的であると考えられる
	時価。帳簿価額との差額は当期の 損益
トレーディング目的で保有する棚卸資産の評価方法	時価。帳簿価額との差額は当期の 損益
先入先出法の長所短所	期末評価が時価に近い　保有損益が生じ適正な損益計算できない （繰越100、仕入200、現在売価400で考えよう）
後入先出法の長所短所	保有損益が排除でき適正な期間損益計算できる　期末評価が時価と乖離する
洗替法と切取法　期末時価を適切に反映するのは	洗替法（1,000→700→900の事例で考えればわかる）
収益認識の5ステップ	①顧客との契約の識別（収益認識可能かどうか）
	②契約における履行義務の識別（販売・保守）
	③取引価格を算定する（金額決定）
履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もれない場合の処理	④履行義務に取引価格を配分（販売・保守）
	⑤履行義務の充足で収益を認識（一定時点・期間）
	けりとはし 原価回収基準
収益認識の会計基準から除外される取引は	金融商品・リース会計（専用の会計基準で処理）
変動対価とは	変動対価とは、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分をいう。具体例としては、値引き、リベート、返品など
変動対価の見積もりに使われる2つの方式	最頻値法、期待値法
会計上の変更とは？	会計方針の変更
	表示方法の変更
	会計上の見積りの変更
適及処理を実施するのは	会計方針の変更（適及適用） 表示方法の変更（財務諸表の組替）
金融資産の4つの類型	現金預金、金銭債権、有価証券。デリバティブ取引で生じる正味の債権
金融資産の消滅を認識するタイミング	契約上の権利の行使（手形回収）、権利の喪失（割引）、支配が他に移転（裏書譲渡）
金融資産の支配が他に移転するの2つの考え方（基準採用は？）	リスク経済価値A P・財務構成要素A P（基準）
基準採用の理由	財務構成要素アプローチでは、当該一部分の消滅を認識できるため、 経済的実態を財務諸表に反映 させることができる
金融資産の発生の認識	契約の締結時点
理由	契約時に 時価の変動リスクと信用リスク が生じる
金融投資3種類	売目・ドル棚卸・デリ正味
事業投資3種類	通常の販売目的の棚卸、有形固定、関係会社株式
事業投資の目的は	使用や販売によるキャッシュの獲得
金融投資の目的は	時価の変動によるキャッシュの獲得
事業投資で評価損を計上する事例は	商品評価損　固定資産の減損
売買目的有価証券	
洗替法認められるか？	認められる
財務報告の目的は	投資家の意思決定に資すること（ 意思決定有用性 ）
具体的には	投資のポジションと投資の成果の開示
デリバティブの評価は	時価
ヘッジ会計とは	ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識させる会計処理
ヘッジ会計　繰延ヘッジと時価ヘッジ　どちらが原則	繰延ヘッジ
財務諸表の構成要素（8つ）	資産・負債・純資産・株主資本・収益・費用・純利益・包括利益
包括利益とは（一言で）	純資産の変動額のうち持分所有者との取引を除いた部分
詳しく言うと	特定期間のF Sにおける純資産の増加額 （純資産に対する持分所有者との取引により生じた部分を除く）
純利益とは	包括利益のうち 当期に投資のリスクから解放された投資の成果
純資産に対する持分所有者とは	株主・新株予約権の所有者・非支配株主
包括利益のF / Sでの表示	当期純利益（株主資本の変動）
	その他の包括利益（評価換算差額の変動）
	包括利益
租替調整（リサイクリング）とは	過去に計上された包括利益を純利益に振替えること。
租替調整額とは？	当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間に包括利益に含まれていた部分
	－その他の包括利益に計上された金額のうち、当期の損益に振り替えられた部分（この方が書きやすい）
クリーンサープラス関係（2つ）	純資産の変動額が包括利益と一致　株主資本の変動額が当期純利益と一致

クリーンサージラス関係を維持することの意義（２つ）	①会計情報の信頼性を高める②企業評価に役立つ ∴クリーン・サージラス関係を維持すれば、純資産の変動が利益情報と整合し、情報の一貫性・分析可能性が確保されるため、会計情報の信頼性が高まる。
利益の計算に対するアプローチ（２つ）	資産負債ＡＰ 収益費用ＡＰ
繰延資産や引当金の取扱い（アプローチ別）	資産負債ＡＰ × 収益費用ＡＰ ○
繰延資産の３要件	①既に代価の支払いが完了or支払義務確定 ②①に対応する用役の提供受けている ③効果が将来にわたって発現と期待 資産計上できる 詐て乗効（ゴロ）
引当金4要件	①将来の特定の損失・費用 ②発生が当期以前の事象に起因 ③発生の可能性高い ④金額を合理的に見積もれる 義務
引当金と未払費用の違い	引当金は支出額が未確定
偶発債務とは	法律上の債務ではないが、将来一定の条件の発生により法律上の債務となる可能性をもつもの。手形割引、債務保証など
偶発債務の会計上（表示）の取扱い	発生確率低・金額が合理的に見積もれない→注記
負債性引当金は（偶発債務との比較）	発生確率高・金額合理益に見積もれる
概念フレームワークの資産の定義	過去の取引または事象の結果報告主体が支配する経済的資源
経済的資源とは	キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉（ＣＦ生成能力） 却下！神戸の源泉（ゴロ）
この定義から考えると資産の測定値は何が整合的	割引現在価値
資産の評価として割引現在価値が限定的な理由	将来ＣＦの見積もりや割引率の設定により不確実性や恣意性の入る余地があるから
退職給付債務は退職給付見込額が毎期変動 この場合の負債の測定方法の名前は	プレッシュスタート法
研究開発費を発生時に費用として処理する根拠	発生時に将来の収益獲得が不明、研究開発進行して収益獲得期待高まっても依然として確実といえない（シオノギ）
研究開発費が資産計上されるケース	研究開発費が当期製造費用に含まれ、期末棚卸資産が残る場合
対策は？	研究開発費の総額を注記する
研究開発費の費用処理を概フレの観点から	重要な投資情報であり比較可能性の観点から資産の任意計上は適当でない
のれん2種類	対価性のある買入のれん和自己創設のれん
のれん償却する理由	①収益と費用の対応関係②自己創設のれんの実質的な資産計上を防ぐ
自己創設のれんに資産性はあるか？	ＣＦ生成能力あるのである
自己創設のれんは何故認められない	①経営者による自己評価であり、財務報告の目的（投資家の意思決定有用性）に反する ②未実現利益を認めることになる
収益費用ＡＰにおけるＢＳの役割	収支を損益計算におきかえる際の未解決項目
資本取引と損益取引を明確に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金を混同してはならない それぞれの理由	前段：適正な期間損益計算のため 後段：払込資本と留保利益の区別（分配可能性）
会計上の変更の取扱い4種類	①会計方針の変更②表示方法の変更③会計上の見積もりの変更④過去の誤謬の訂正
適及処理行わないのは	見積の変更
適及処理の名前	①適及適用②財務諸表の組替④修正再表示
減価償却方法の変更はなぜ会計方針の変更に入らない	①会計方針ではあるが、経済的便益の消費パターン（2種類の機械使用時に新しい方は優先的に使うので定率法が向くが、途中から使い方が一定になる）に関する見積もりの変更を伴うので ②会計方針と見積もりの変更の区別が困難な場合に該当するものとして適及処理はしない
キャッチアップ方式とは	減価償却の耐用年数の変更については、その影響額を変更期間で一時に認識する方法
プロスペクティブ方式とは	当期以降の費用配分に影響させる方法
キャッチアップ方式が採用されなかった理由	新たな事実の発生による見積り変更なので当期以降に影響させる
固定資産の減損の意味	資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態
減損処理の意味	帳簿価額を回収可能価額まで引き下げる処理 将来に損失を繰り延べない処理
Ｆリースの要件	ノンキャンセラブル・フルペイアウト
フルペイアウト数値基準	解約不能期間が経済的耐用年数の75％ リース料総額の割引が見積購入価額90％
売買目的有価証券の時価評価の理由	期待する投資の成果は時価の変動そのもの
その他有価証券の時価評価の理由	時価評価が投資家にとって有用
売買目的とその他の違いは（理由も）	その他有価証券は売却に事業遂行上の制約が伴うので純資産直入
ＣＦ計算書の資金の範囲	現金及び現金同等物
現金同等物とは	容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につき僅少なリスクしか追わない短期投資
ＣＩＦと収益の関係	ＣＩＦのうち実現した部分が収益（前受け金はＣＩＦだが収益ではない）
ＣＯＦと費用の関係	ＣＯＦのうち発生した部分が費用
一致の原則とは	ＣＦを期間配分したものが純利益であり、ＣＦと利益は企業の全体期間では一致します
評価換算差額：純資産の理由	資産性・負債性をもつものではない（借方にも貸方にもくる）
評価換算差額：株主資本でない理由	払込資本でなく、かつ当期純利益にも含まれていない（留保利益でもない）
新株予約権はなぜ純資産	返済義務のある負債ではない
新株予約権：株主資本でない理由	新株予約権者との取引によるものであり、株主に帰属するものではないから
非支配株主持分はなぜ純資産	返済義務のある負債ではないから
非支配株主持分：株主資本でない理由	子会社の資本のうち親会社に帰属していない部分であり、親会社株主に帰属するものでない
自己株式に対する説2つ	資産説と資本控除説
日本で採用されている説	資本控除説
自己株式処分差額はなぜその他資本剰余金になるのか	自己株式の処分差額は資本取引による新株発行と同様の経済的効果）もので損益に含めず、また会社法により資本金等への計上に制限があるため、その他資本剰余金に計上される。
ストックオプションの費用認識の根拠	企業がストックオプションを対価として従業員等から追加的にサービスを取得し、そのサービスを消費している ため費用認識の根拠がある
連結財務諸表の意義・目的	意義→統合した財務諸表を作成する 目的→親会社が投資家に企業集団のPL・BS・CFを報告するため
連結財務諸表の一般原則	真実性の原則・明瞭性の原則（簡略化）・継続性の原則（連結範囲の継続性） 個別財務諸表基準性の原則 ※正規の簿記と単一性がないのは帳簿がないから、保守主義には恣意性はいり可能性ある（経済的実体重視の連結にそぐわない）、資本取引損益取引区分がないのは、個々の取引の処理が少ないので必要性が薄い
会計情報に求められる最も基本的な質的特性？	意思決定有用性
意思決定有用性を直接支える特性は	意思決定関連性と信頼性
意思決定有用性の制約条件は	内的整合性と比較可能性
比較可能性の視点は？	時系列比較と企業間比較
リース資産（割引価値計算の理由）と割引率	取得原価相当額を求める 利率率
退職給付債務（割引計算の理由）と割引率	貨幣の時間価値 リスクフリーレート（無リスク利率率）
貸倒懸念債権（割引計算の理由）と割引率	将来のＣＦの変化だけを債権評価に役立てるため 当初の割引率（で固定）
資産除去債務（割引計算の理由）と割引率	貨幣の時間価値 リスクフリーレート（無リスク利率率）